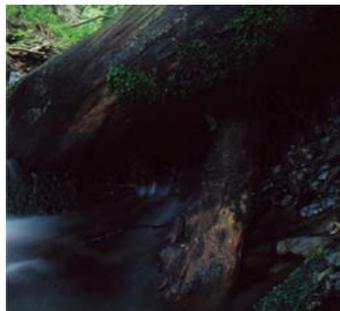


# 農林中央金庫

The Norinchukin Bank

2010年3月期通期決算 決算概要説明資料

2010年5月21日



～高水準の自己資本比率を維持し、目標経常利益水準を確保～

## ■ 経常利益716億円, 当期純利益295億円

- 金融市場が徐々に落ち着きを取り戻す中で、保守的な財務運営により、目標経常利益水準(2010年3月期から2013年3月期は500～1,000億円)を確保。

## ■ 自己資本比率19.26%, Tier I比率13.88%(速報値)

- 自己資本比率, Tier I比率は各々21年3月末対比3.61%, 4.27%上昇。引き続き堅固な自己資本基盤を維持。

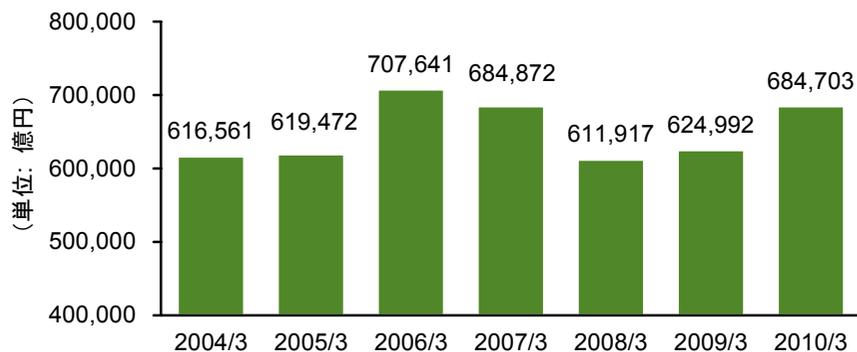
## ■ 有価証券等の評価差額は▲6,058億円(21年3月末対比1兆4,870億円の改善)

- 株式市況の回復およびクレジットスプレッドの縮小等により、有価証券等の評価損益は着実に改善。

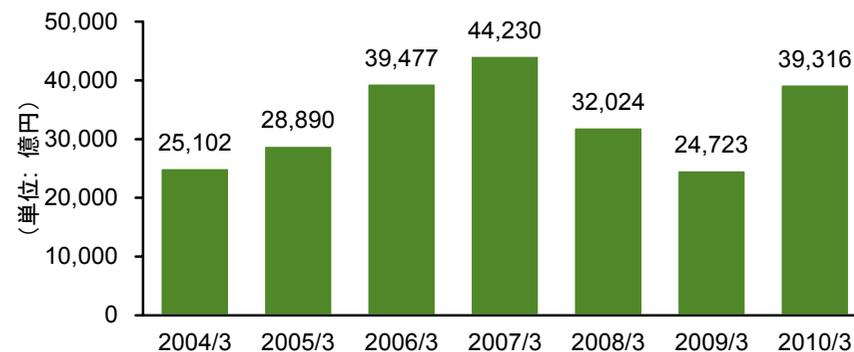
～金融市場が落ち着きを取り戻す中で、保守的な財務運営を実施～

- 有価証券の評価損益改善により純資産額は増加。また、経常利益・当期純利益は黒字回復。

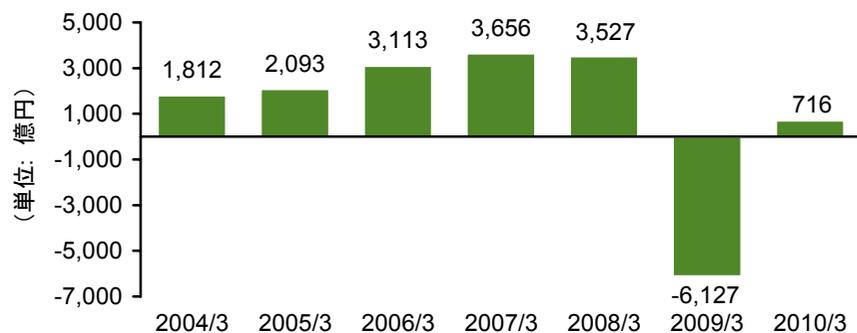
### 総資産額



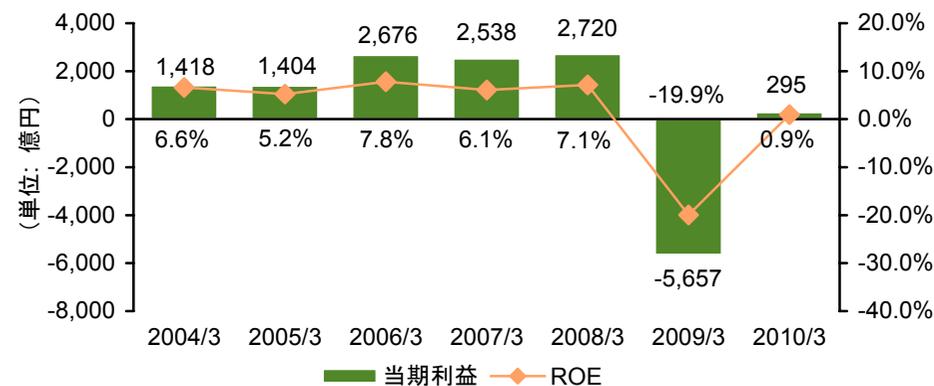
### 純資産額



### 経常利益



### ROE及び当期利益



注：2010年3月末現在、単体ベース。2006年3月期以前の純資産額のデータは資本の部合計ベース  
出所：農林中央金庫

～ 2010年3月期の経常利益は716億円～

■ 目標経常利益水準(500～1,000億円)を確保

(単位:億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
1 経常収益	14,157	12,572	-1,585	-11.1%
2 うち資金運用収益	10,134	7,145	-2,988	-29.4%
3 うちその他業務収益	1,114	2,454	1,339	120.2%
4 うちその他経常収益	2,767	2,843	75	2.7%
5 経常費用	20,284	11,855	-8,428	-41.5%
6 うち資金調達費用	10,916	6,479	-4,437	-40.6%
7 うちその他業務費用	5,377	1,736	-3,640	-67.7%
8 うち事業管理費	1,079	1,078	-1	-0.1%
9 うちその他経常費用	2,800	2,438	-362	-12.9%
10 経常利益(損失)	-6,127	716	6,843	-
11 特別利益	110	21	-88	-80.2%
12 特別損失	22	34	11	-50.8%
13 税引前純利益(損失)	-6,039	703	6,743	-
14 純利益(損失)	-5,657	295	5,952	-

■ 市場金利の低下により、収益・費用のネット収支は改善

■ 有価証券売却益1,911億円(前年同期比+959億円)

■ 有価証券償却1,410億円(前年同期比▲2,055億円)

■ 有価証券売却損415億円(前年同期比▲1,434億円)

■ 与信関係費用1,529億円(前年同期比+787億円)

～ 調達金利の低下を主因に利回り差は改善～

■ 運用利回りは低下したものの、外貨調達コストの減少を主因に利回り差は改善

	平均残高(単位:億円)			歩合(単位:%)		
	2009年 3月期	2010年 3月期	前年同期 比増減額	2009年 3月期	2010年 3月期	前年同期 比増減幅
1 (運用調達利回り差)				-1.00	0.10	1.11
2 (運用)	607,979	679,752	71,772	1.78	1.64	-0.14
3 うち貸出金	93,825	112,754	18,928	1.29	0.87	-0.42
4 うち有価証券等	426,246	448,496	22,249	2.06	2.18	0.11
5 円貨建有価証券	160,236	151,830	-8,406	0.27	1.20	0.92
6 外貨建有価証券	266,009	296,665	30,656	3.14	2.68	-0.46
7 うち特定取引資産	226	54	-171	5.82	-12.30	-18.12
8 うち短期運用資産等	72,959	106,716	33,756	0.93	0.21	-0.72
9 (調達)	607,979	679,752	71,772	2.79	1.53	-1.25
10 うち信連等調達	381,523	373,410	-8,112	1.02	1.03	0.00
11 うち農林債	50,213	54,279	4,065	1.14	1.22	0.08
12 うち市場・対顧調達	126,640	196,232	69,592	1.92	0.83	-1.08
13 うち円貨市場調達	14,333	11,667	-2,666	0.51	0.21	-0.30
14 うち外貨市場調達	91,735	155,472	63,737	2.34	0.47	-1.87

■ 運用調達利回り差は前年同期比1.11%

■ 欧米の市場の正常化により調達コストは減少

注:2010年3月末現在、単体ベース。有価証券等は、金銭の信託、買入金銭債権を含みTBを除く。  
出所:農林中央金庫

## ～ 堅実なポートフォリオ運営～

■ 総資産は約6兆円増加, 純資産は約1.4兆円増加

(単位: 億円)	2009年 3月末	2010年 3月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
1 貸出金	109,478	130,380	20,902	19.0%
2 有価証券	395,588	440,137	44,548	11.2%
3 金銭の信託	56,539	65,556	9,016	15.9%
4 現金預け金	27,633	21,803	-5,829	-21.0%
5 その他	35,753	26,825	-8,927	-24.9%
6 資産の部合計	624,992	684,703	59,711	9.5%
(負債の部)				
7 預金	375,015	391,087	16,071	4.2%
8 譲渡性預金	3,212	7,027	3,815	118.7%
9 農林債	52,550	56,117	3,567	6.7%
10 借入金	58,736	22,844	-35,892	-61.1%
11 その他	110,755	168,310	57,555	51.9%
12 負債の部合計	600,269	645,387	45,117	7.5%
(純資産の部)				
13 資本金	34,213	34,259	45	0.1%
14 資本剰余金	250	250	-	-
15 利益剰余金	7,881	8,185	303	3.8%
16 その他	-17,621	-3,377	14,244	-
17 純資産の部合計	24,723	39,316	14,593	59.0%

■ 欧米国債等の積み増しを中心とした運用資産の増加

■ 大宗は調達基盤である会員からの預金

■ レポ等による外貨調達の増加

■ 純資産の増加は有価証券評価差額金の改善が貢献

## ～有価証券等の評価損は改善～

- 有価証券等の評価差額は6,058億円の評価損(21年3月末対比1兆4,870億円の改善)

(評価差額 単位: 億円)	2009年 3月末	2010年 3月末	前期比 増減額
<b>【その他有価証券】</b>			
1 株式	234	911	676
2 債券	474	-29	-503
3 国債	469	-4	-474
4 地方債	1	0	-0
5 社債	3	-24	-28
6 その他	-18,081	-6,411	11,670
7 外国債券	307	-453	-760
8 外国株式	-140	-29	111
9 その他	-18,248	-5,929	12,318
10 うち投資信託	-18,196	-5,794	12,401
11 小計 ①	-17,373	-5,529	11,844
<b>【その他の金銭の信託】</b>			
12 その他の金銭の信託 ②	-464	1,286	1,750
<b>【保有目的を変更した有価証券】</b>			
13 その他有価証券から満期保有目的の債券へ 変更したもの ③	-3,090	-1,814	1,276
14 合計(①+②+③)	-20,929	-6,058	14,870

- 内外株式市況の回復, クレジットスプレッドの縮小が, ポートフォリオの評価損の改善に寄与

注 満期保有目的の債券の貸借対照表計上額と時価との差額は4,013億円(プラス)。  
2010年3月末現在, 単体ベース  
出所: 農林中央金庫

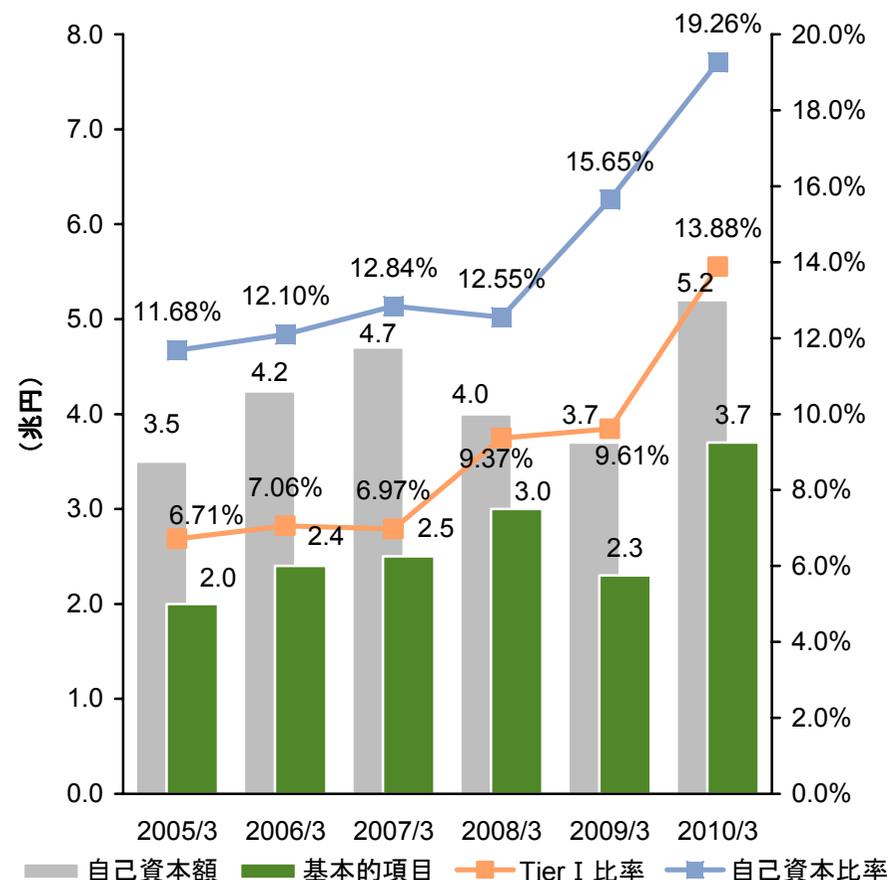
## ～ 自己資本比率は健全な水準を維持 ～

- 自己資本比率, Tier I比率は各々19.26%, 13.88%。高水準の自己資本基盤を確保

自己資本の内訳(単位: 億円)

	2009年 3月末	2010年 3月末	増減
1 基本的項目(Tier I)	23,006	37,908	14,902
2 うち資本金および資本剰余金	34,463	34,509	45
3 うち利益剰余金	7,886	8,194	308
4 うちその他有価証券評価差額金	-18,718	-4,066	14,652
5 補完的項目(Tier II)	17,700	17,745	44
6 うち永久劣後債務	14,760	14,860	99
7 うち期限付劣後債務および期限付優先出資	2,707	2,658	-49
8 控除項目	3,271	3,048	-223
9 自己資本額	37,435	52,605	15,170
10 リスク・アセット	239,171	273,075	33,904
11 自己資本比率(国際統一基準)	15.65%	19.26%	3.61%
12 基本的項目(Tier I)比率	9.61%	13.88%	4.27%

自己資本比率の推移

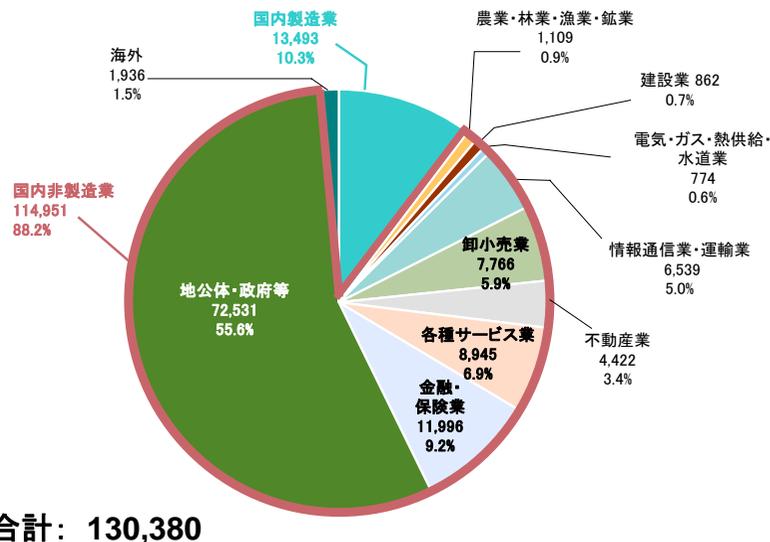


注: 2010年3月末現在, 単体ベース  
出所: 農林中央金庫

## ～ 貸出資産ポートフォリオの概要 ～

■ 当金庫の特性を踏まえた、全体として健全性の高い貸出ポートフォリオを維持

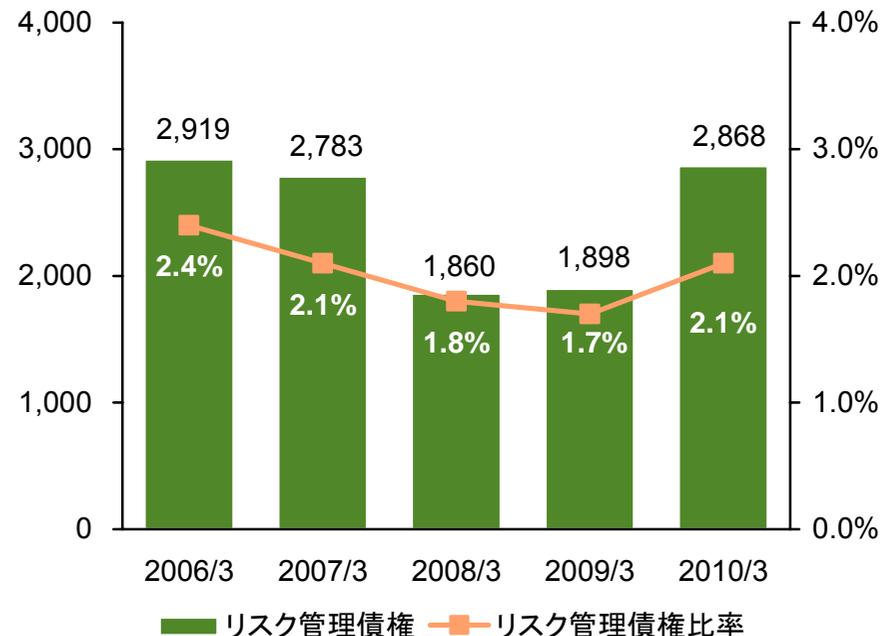
業種別貸出金残高(単位:億円)



貸出先別貸出金残高(単位:億円)

項目	残高	%
1 系統団体	6,136	5%
2 関連産業法人	32,755	25%
3 その他(地公体・政府・金融機関ほか)	91,488	70%
4 合計	130,380	100%

リスク管理債権の推移(単位:億円)



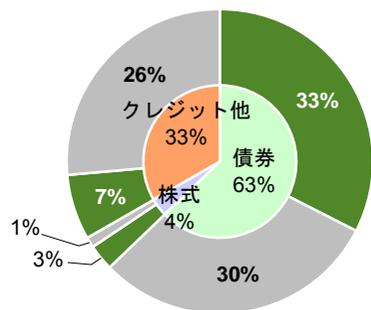
注: 2010年3月末現在, 単体ベース  
上記のほか, 金銭の信託において信託財産を構成している貸出金のうち,  
リスク管理債権が32億円ある。  
出所: 農林中央金庫

## ～ 市場運用資産ポートフォリオの内訳 ～

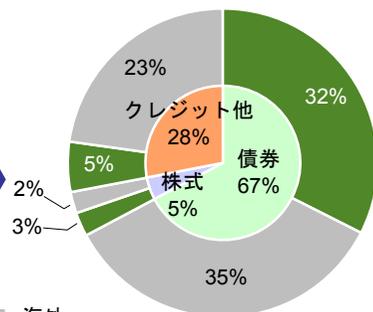
- 国際分散投資のコンセプトのもと、債券、株式、クレジット資産等の主要アセットクラスについて、通貨・地域等のバランスを考慮しつつ最適なアセットミックスの構築を志向

### 市場運用資産のリスク別内訳

2009年3月末



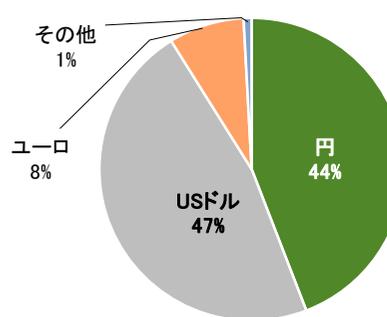
2010年3月末



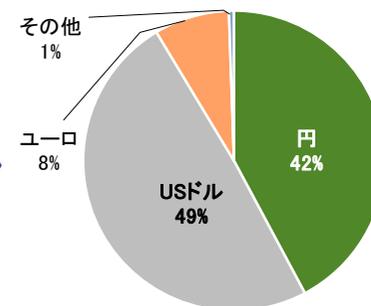
■ 国内 ■ 海外

### 市場運用資産の通貨別内訳

2009年3月末

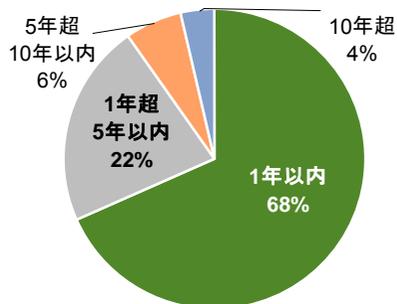


2010年3月末

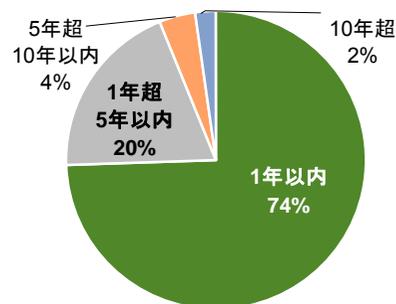


### 市場運用資産(満期がないものを除く)の金利更改満期別内訳

2009年3月末

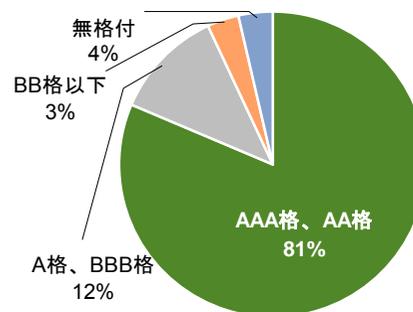


2010年3月末

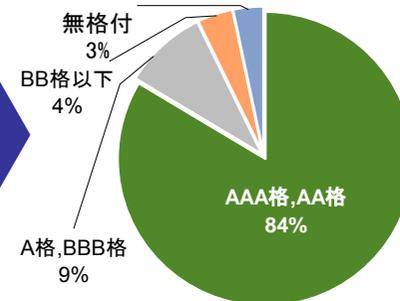


### 市場運用部門総資産の格付別内訳

2009年3月末



2010年3月末



注：2010年3月末現在、単体ベース  
出所：農林中央金庫

### ～ 証券化エクスポージャー(注1)(注2) ～

- 証券化商品のポートフォリオは①高格付の、②一次証券化商品(資産担保証券(ABS))が中心

#### 1 商品区分別エクスポージャー

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計	
						前期比	
1 資産担保証券(ABS)	24,619	17	577	80	18	25,314	-1,180
2 住宅ローン担保証券(RMBS) <sup>(注3)</sup>	4,520	325	138	116	392	5,494	-1,031
3 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	1,218	1,503	964	629	508	4,824	-1,204
4 債務担保証券(CDO)	3,490	7,036	3,624	1,514	2,334	18,000	-3,947
5 ローン債務担保(CLO)	2,844	6,356	3,494	1,135	1,855	15,686	-3,394
6 証券化商品担保 <sup>(注4)</sup>	621	526	86	344	446	2,024	-148
7 債券担保(CBO)他	25	153	43	34	32	288	-404
8 その他	-	-	-	2	935	937	234
9 合計	33,849	8,882	5,305	2,342	4,190	54,571	-7,128

#### 2 商品区分別評価差額・損失額

(単位: 億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB+以下	合計		損失額 <sup>(注5)</sup>
						前期比		
10 資産担保証券(ABS)	-314	-1	-25	0	-3	-343	344	-
11 住宅ローン担保証券(RMBS) <sup>(注3)</sup>	3	-14	3	-13	-26	-47	312	-100
12 商業用モーゲージ担保証券(CMBS)	-171	-72	-96	-80	-31	-452	-11	-251
13 債務担保証券(CDO)	-94	-379	-382	-168	-28	-1,053	1,032	-90
14 ローン債務担保(CLO)	-73	-319	-420	-117	-68	-999	531	-5
15 証券化商品担保 <sup>(注4)</sup>	-19	-42	17	-73	39	-77	359	-107
16 債券担保(CBO)他	-1	-17	20	22	-	23	141	22
17 その他	-	-	-	-	-	-	-	-6
18 合計	-576	-467	-500	-262	-89	-1,897	1,677	-448

#### 3 通貨別エクスポージャー

(単位: 億円)

	エクスポージャー	前期比	評価差額		損失額 <sup>(注5)</sup>
			前期比		
1 米ドル	39,009	-4,683	-1,179	1,367	-449
2 ユーロ	7,164	-915	-518	284	37
3 英ポンド	439	-3	-19	3	-2
4 円	7,958	-1,526	-180	21	-33
5 合計	54,571	-7,128	-1,897	1,677	-448

注1: 証券化商品の定義は、パーゼルIIにおける証券化エクスポージャーを基本とした内部定義による。サブプライム関連商品を含む。

注2: 証券化エクスポージャーは損失額、評価損失の反映後。一部のCMBSにおいてパーゼルIIIにおける特定貸付債権に含まれるエクスポージャーが証券化エクスポージャーと別に1,241億円あり(評価差額▲12億円、損失額▲19億円)。

注3: サブプライムRMBSを含む。米国住宅金融公社関連のモーゲージ担保証券を含まない。

注4: ABS-CDO, CDO of CDO's等の2次、3次証券化商品。サブプライムRMBSを含むABS-CDO, CDO of CDO'sを含む。

注5: 損失額は減損額と複合金融商品の当年度損益に含まれる評価損益との合計。

注: 2010年3月末現在、単体ベース

出所: 農林中央金庫

## ～ サブプライム関連商品, モノライン向け与信, レバレッジドローン等 ～

### ■ サブプライム関連商品へのエクスポージャーは1,088億円(損失額185億円, 評価差額46億円の反映後)

#### 1. サブプライム関連商品への投資の状況(注1)(単位: 億円)

##### (1) サブプライム住宅ローン担保証券 (サブプライムRMBS: 一次証券化商品)(注2)

	エクスポージャー	評価差額		損失額
		前期比	前期比	
1 AAA	310	34	53	-
2 AA	111	-195	-11	158
3 A	26	-151	5	67
4 BBB	36	-61	-12	27
5 BB+以下	392	350	-26	-25
6 合計	877	-25	8	305

##### (2) サブプライムRMBSを含むABS-CDO(二次証券化商品)(注3)(注4)

	エクスポージャー	評価差額		損失額
		前期比	前期比	
7 AAA	-	-22	-	19
8 AA	-	-	-	-
9 A	-	-3	-	-
10 BBB	107	50	20	28
11 BB+以下	42	-153	17	17
12 合計	149	-129	38	64

##### (3) サブプライムRMBSを含むCDO of CDO's(三次証券化商品)(注5)(注6)

	エクスポージャー	評価差額		損失額
		前期比	前期比	
13 AAA	-	-163	-	39
14 AA	-	-	-	-
15 A	-	-3	-	-
16 BBB	-	-	-	-
17 BB+以下	60	14	-	-73
18 合計	60	-152	-	39

##### (4) サブプライム関連商品計 ((1)~(3)の合計)

	エクスポージャー	評価差額		損失額
		前期比	前期比	
19 AAA	310	-152	53	136
20 AA	111	-195	-11	158
21 A	26	-158	5	67
22 BBB	143	-11	7	55
23 BB+以下	496	211	-8	-8
24 合計	1,088	-306	46	410

注1: サブプライム関連の融資は行っていない。  
 注2: ビンテージ別比率は①2004年以前99%, ②2005-2006年0%, ③2007年以降0%。  
 注3: ビンテージ別比率は①2004年以前57%, ②2005-2006年29%, ③2007年以降13%。  
 注4: SIVが発行するキャピタルノートを含む。  
 注5: ビンテージ別比率は①2004年以前100%, ②2005-2006年0%, ③2007年以降0%。  
 注6: サブプライムRMBSを一部でも含むCDO of CDO's。但しサブプライムRMBSの含有率は僅少。

#### 2. モノライン関連商品への投資の状況(注7)(単位: 億円)

	エクスポージャー		評価差額		損失額
	前期比	前期比	前期比	前期比	
1 モノラインによる保証付金融商品(注8)	1,576	-78	-281	152	-
2 証券業務におけるモノライン利用	-	-	-	-	-
3 合計	1,576	-78	-281	152	-

#### 3. レバレッジドローンへの投資の状況(注9)(単位: 億円)

	エクスポージャー		損失額
	前期比	前期比	
4 国内レバレッジドローン	315	-113	-
5 海外レバレッジドローン	1,041	-518	-
6 合計	1,356	-631	-

#### 4. トレーディング等の状況

当金庫はABCP, SIV, レバレッジドローンの組成, 引受, トレーディングを行っておらず, 関連する商品のトレーディング勘定での保有や連結非対象としているオフバランス取引は行っていない。ただし顧客企業の資産流動化を目的としたSPCを1件スポンサーしている(与信残高780億円)。

#### 5. 米国住宅金融公社関連債券への投資の状況(注10)(単位: 億円)

	エクスポージャー		評価差額		損失額
	前期比	前期比	前期比	前期比	
7 エージェンシー・モーゲージ債	28,679	8,622	826	-191	-
8 エージェンシー債	19,088	6,240	-57	-718	-
9 合計	47,768	14,862	769	-909	-

#### 【参考】

・ファンド投資内のサブプライム関連商品の状況  
 サブプライム関連商品を主な投資対象とするファンドの保有はないが, 当金庫が運用を委託しているファンドにおいて, サブプライムRMBS(一次証券化商品)が含まれるものがある。<sup>(\*)</sup>  
 ファンド内のサブプライムRMBS残高569億円, 評価損益▲134億円。

(\*)ファンド内個別資産が把握できるファンドにおける当金庫調査ベース

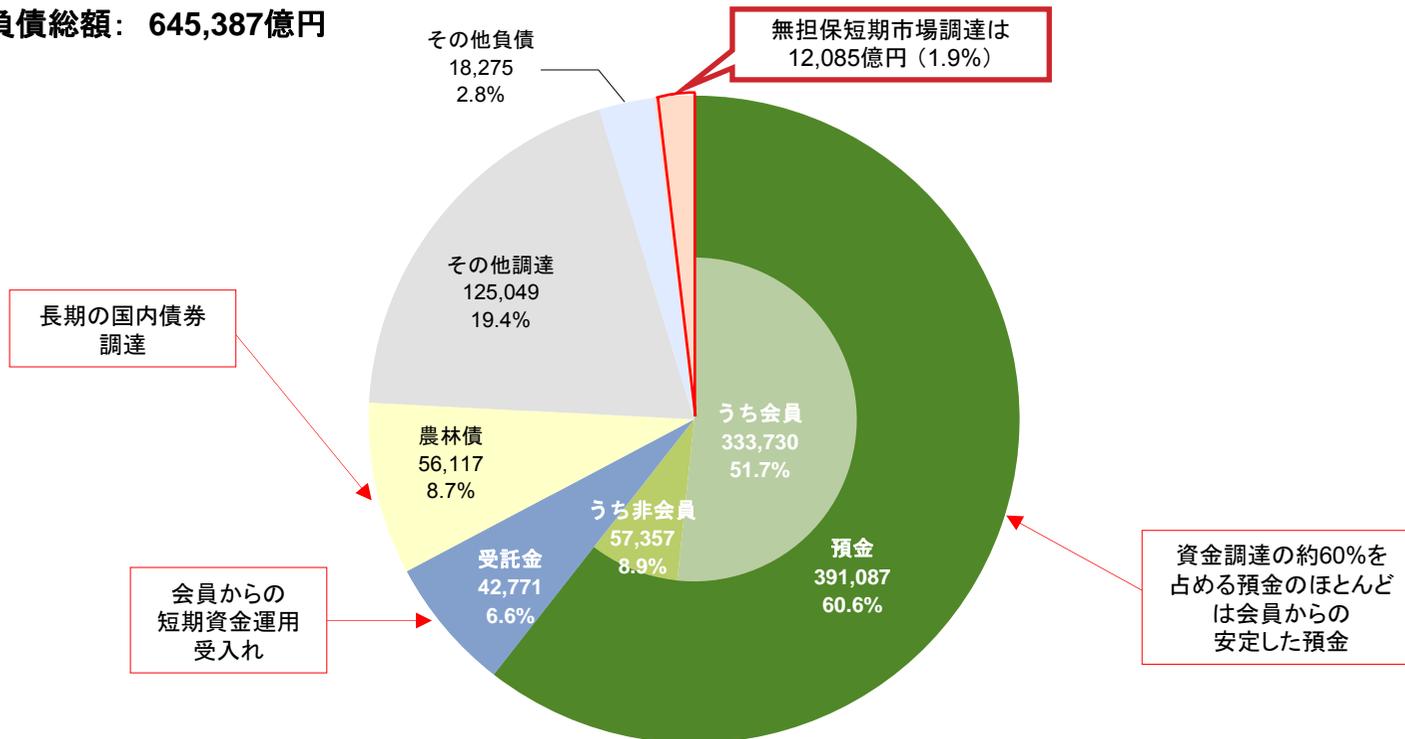
注7: モノラインによる保証付金融商品と別にモノラインのCDS等を含む証券化商品(CDO)を保有。  
 注8: 米国CLO, 米国ABS等で裏付資産の保証前格付けはいずれも投資適格相当以上を確保。また被保証商品にサブプライム関連商品はない。  
 注9: レバレッジドバイアウトを主な資金使途とする貸出で内部管理の定義による。貸倒引当金は131億円。  
 注10: この他に米国政府全額出資の米政府系機関である政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券の保有額は15,182億円。  
 注: 2010年3月末現在, 単体ベース  
 出所: 農林中央金庫

## ～会員からの預金等により安定した資金調達を実現～

- 負債総額のうち、無担保短期市場調達は1.9%と極めて限定的

### 負債の種類別内訳

負債総額： 645,387億円



注1: その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金等、借入金(有担保、劣後ローン)を、その他負債は支払承諾、引当金等を、また無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金、および無担保コールマネーを含む。

注2: 2010年3月末現在 単体ベース

出所: 農林中央金庫

### ～ 単体ベース同様の利益水準を確保 ～

■ 経常利益766億円，純利益330億円

(単位：億円)	2009年 3月期	2010年 3月期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
1 経常収益	14,292	12,680	-1,612	-11.2%
2 うち資金運用収益	10,181	7,191	-2,989	-29.3%
3 経常費用	20,459	11,914	-8,544	-41.7%
4 うち資金調達費用	10,918	6,480	-4,438	-40.6%
5 うち事業管理費	1,155	1,148	-6	-0.6%
6 経常利益(損失)	-6,166	766	6,932	-
7 特別利益	88	25	-63	-71.4%
8 特別損失	22	34	11	51.9%
9 税金等調整前純利益(損失)	-6,100	756	6,857	-
10 純利益(損失)	-5,721	330	6,051	-

(単位：億円)	2009年 3月末	2010年 3月末	前期比 増減額	前期比 増減率
(資産の部)				
1 貸出金	110,226	130,976	20,749	18.8%
2 有価証券	395,405	439,947	44,541	11.2%
3 金銭の信託	56,548	65,566	9,017	15.9%
4 現金預け金	27,734	21,953	-5,780	-20.8%
5 その他	36,023	28,323	-7,700	-21.3%
6 資産の部合計	625,939	686,767	60,827	9.7%
(負債の部)				
7 預金	374,928	391,016	16,088	4.2%
8 譲渡性預金	3,212	7,027	3,815	118.7%
9 農林債	52,520	56,057	3,537	6.7%
10 借入金	56,475	20,433	-36,042	-63.8%
11 受託金	40,774	42,771	1,997	4.8%
12 その他	73,100	129,899	56,798	77.6%
13 負債の部合計	601,012	647,206	46,194	7.6%
(純資産の部)				
14 資本金	34,213	34,259	45	0.1%
15 資本剰余金	250	250	-	-
16 利益剰余金	8,035	8,374	339	4.2%
17 その他	-17,571	-3,322	14,248	-
18 純資産の部合計	24,927	39,560	14,633	58.7%

注：2010年3月末現在  
出所：農林中央金庫

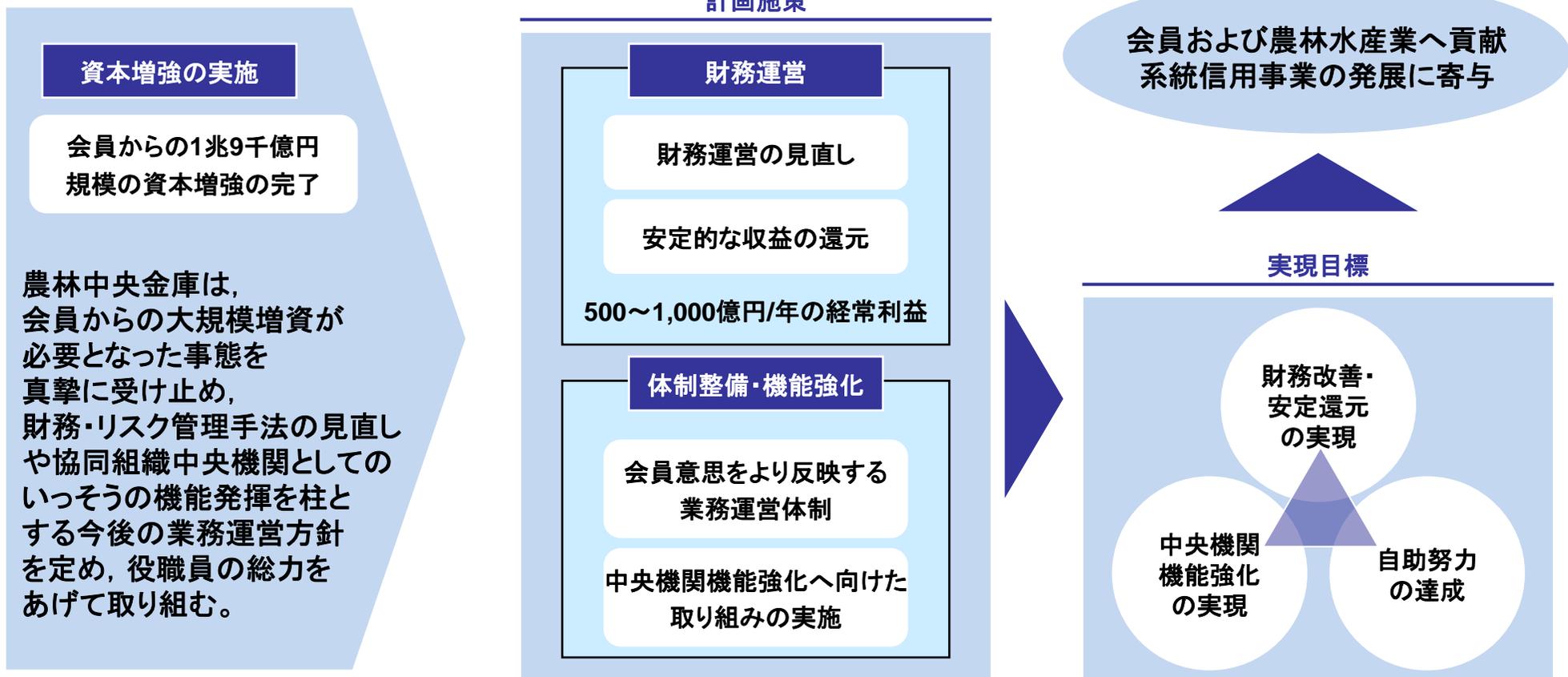
---

## 參考資料

---

## ～経営安定化計画の概要～

- 保守的な財務運営による安定的な収益の還元とともに、協同組合中央機関として農林水産業発展のための機能発揮を行う



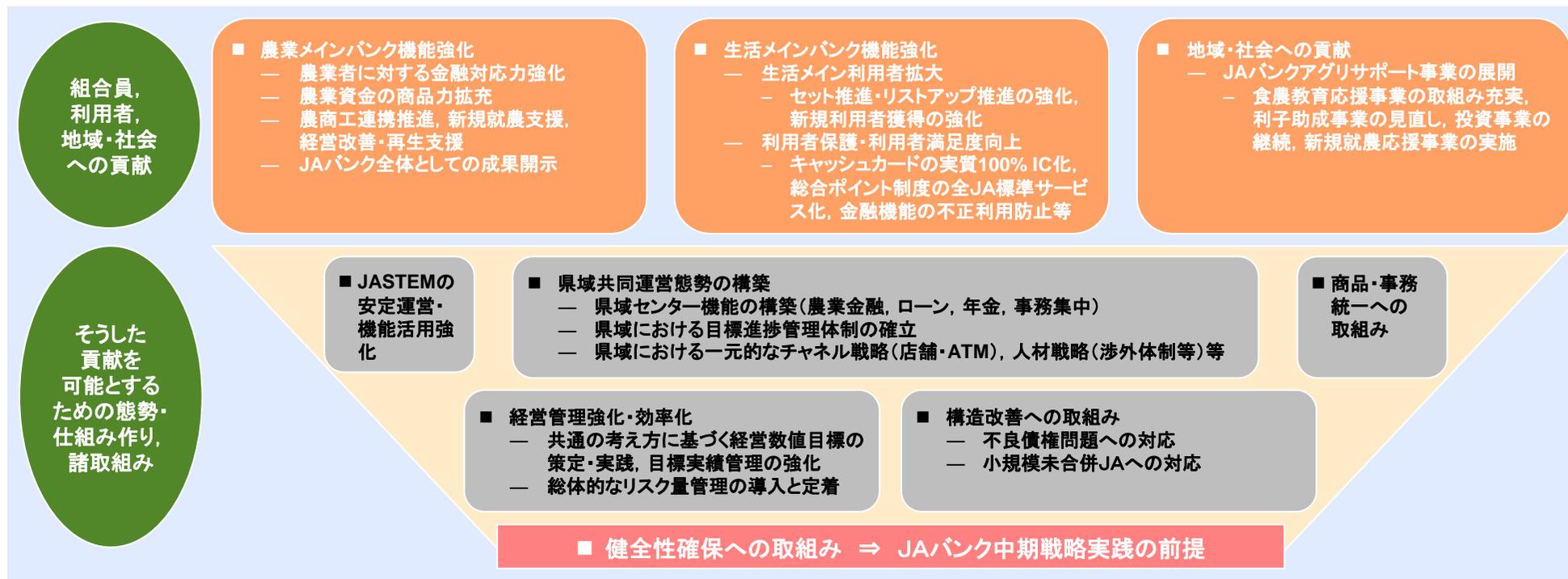
## ～ 主な系統組織の仕組み ～



## ~ (基本目標)「農業とくらしに貢献し、選ばれ、成長し続けるJAバンク」の実現 ~

■ JAバンクでは、基本目標の実現に向け、JA・信連・農林中金が一体となって、JAバンク中期戦略(平成22~24年度)を実践していきます

### ■ JAバンク中期戦略(平成22~24年度)における具体的実践事項(骨子)



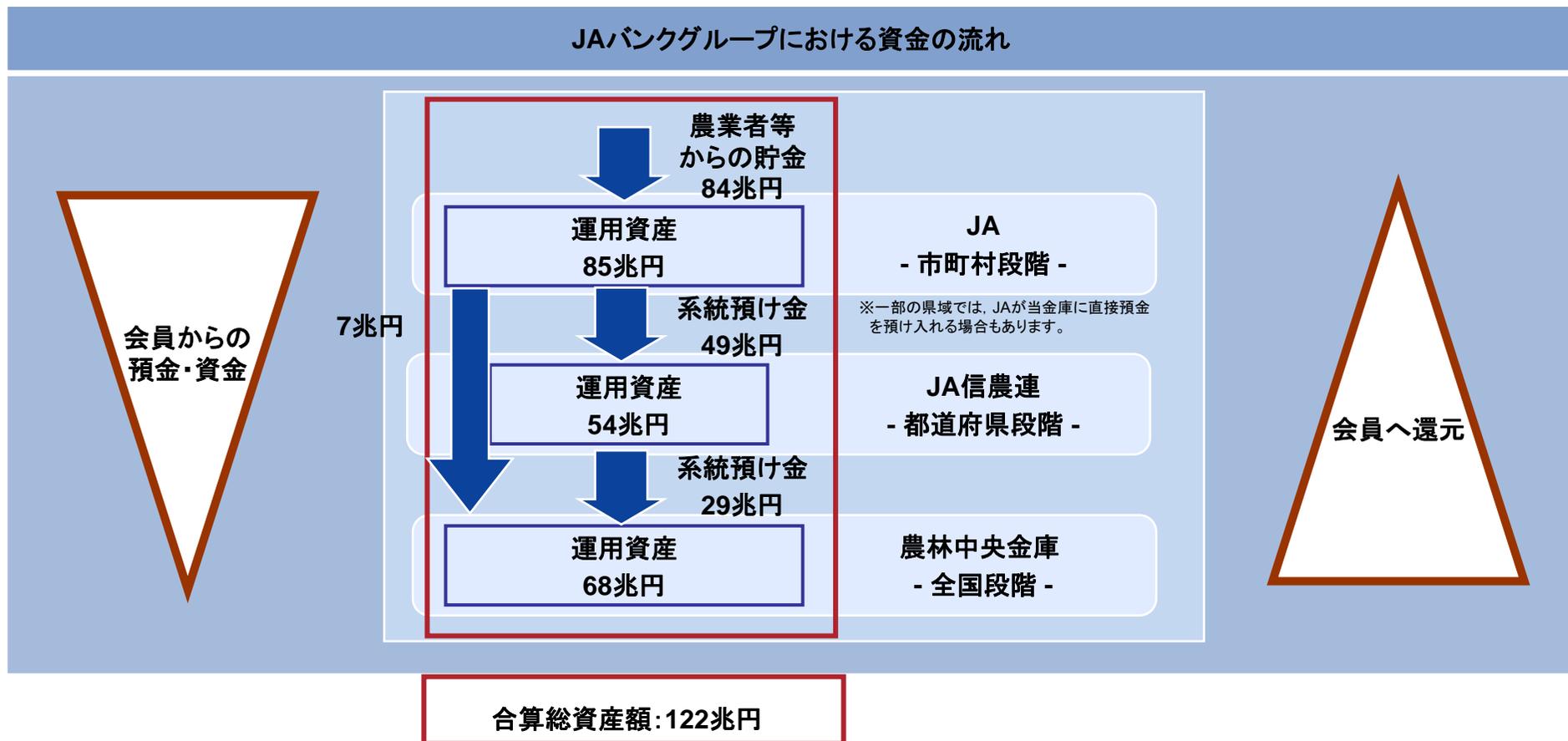
### ■ 3年後(平成24年度)に目指す姿

- 農業法人、大規模農業者との関係強化、利用者数拡大
- 農家組合員、生活利用者の満足度向上
- 次世代、次々世代の利用者数拡大
- 生活利用者数拡大、地域シェア向上、利用拡充
- JA・JAバンクに対する地域の評価の向上

### ～ JAバンクグループにおける資金の流れ ～

■ JAバンクグループ = JA(市町村段階) + JA信農連(都道府県段階) + 農林中央金庫(全国段階)

JAバンクグループにおける資金の流れ



注：2010年3月末現在  
 合算総資産額＝運用資産（85兆円＋54兆円＋68兆円）－預け金（49兆円＋7兆円＋29兆円）。

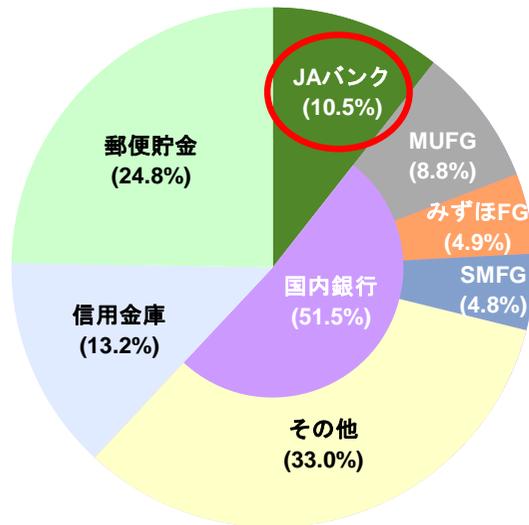
出所：農林中央金庫

## ～JA貯金の安定的な推移～

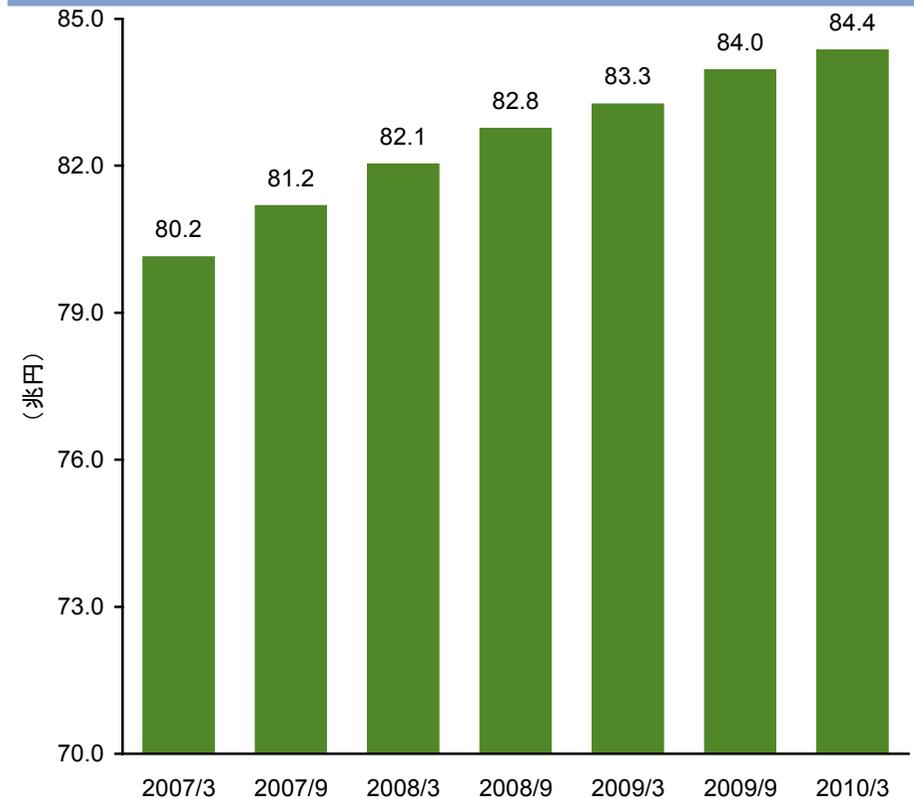
- JAの店舗数は8,707 (2010年3月末)に達し、強力な営業基盤とネットワークを有する(2010年4月1日時点のJA数は719)
- JA貯金残高は長期間に亘り、安定的に伸長している

### 預貯金残高(個人)

個人預貯金残高合計: 717兆円



### JA貯金残高の推移



注: 2009年3月末時点。日本銀行資料、全国銀行協会資料、信金中金総合研究所資料、日本郵政公社のディスクロージャー資料、各行の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成。  
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、郵便貯金は全貯金額

注: JA貯金残高は個人貯金、個人貯金以外(公金・企業等)の合計  
出所: 農林中央金庫

### ～設備・運転資金など幅広い資金需要への対応～

- 農業者の様々なニーズに対応した資金種類を準備することにより、農業を金融面からサポート

主要なプロパー農業資金の残高推移 (単位:億円)

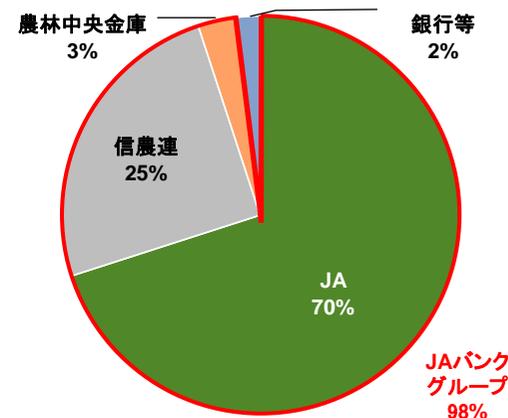
残高実績	2008年	2009年		2010年
	3月期	3月期		3月期
	3月	9月	3月	9月
アグリマイティ資金	1,073	1,156	1,065	1,094
農機ハウスローン	756	845	1,032	940
農林水産環境ビジネスローン	122	131	121	110

アグリマイティ資金: 農業関係の運転・設備資金  
 農機ハウスローン: 農業生産にかかる設備資金  
 農林水産環境ビジネスローン: 生産および加工・流通販売等にかかる設備資金・運転資金

出所: 農林中央金庫

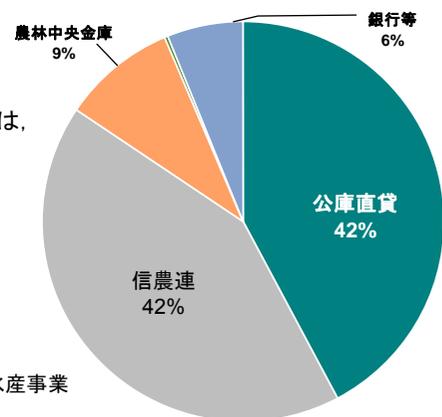
- 主要な制度資金である農業近代化資金, 日本政策金融公庫 農業資金の取扱いでは, JAバンクはトップシェア

農業近代化資金 融資残高シェア



2008年12月末現在  
出所: 農林水産省

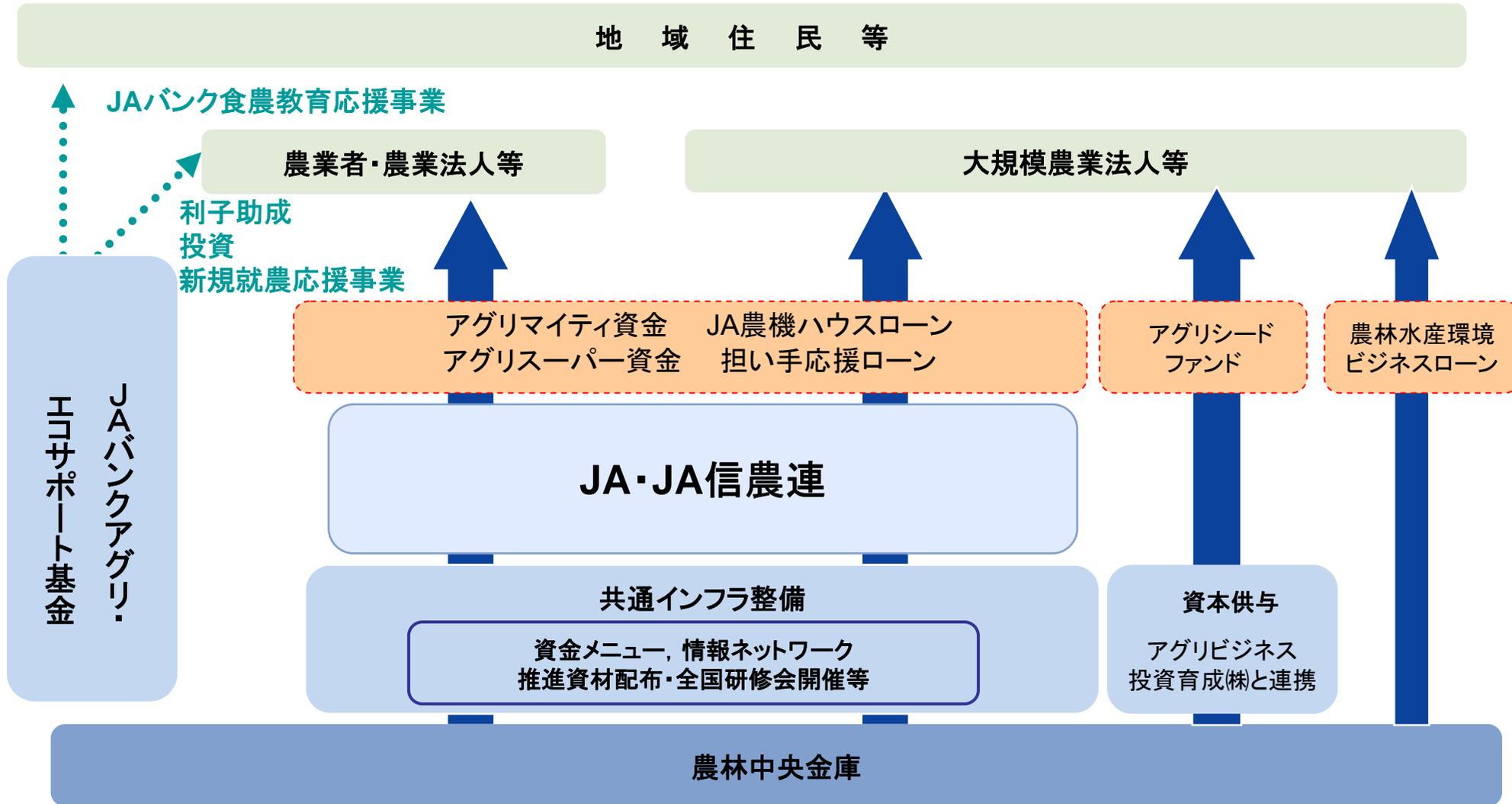
日本政策金融公庫 農業資金取扱残高シェア



信農連, 農林中金が取扱う日本政策金融公庫の受託貸付は, 主にJAを窓口としています。

2009年3月末現在  
出所: 日本政策金融公庫 農林水産事業「業務統計年報」

## ～ JAバンクグループが一体となった農業担い手支援 ～



アグリマイティ資金: 運転・設備資金 JA農機ハウスローン: 生産設備資金 農林水産環境ビジネスローン: 生産および加工・流通・販売等にかかる設備・運転資金等  
アグリスーパー資金: 水田・畑作経営所得安定対策対象者向け運転資金 担い手応援ローン: JAで行う税務対応支援等を受けている農業者向け運転資金

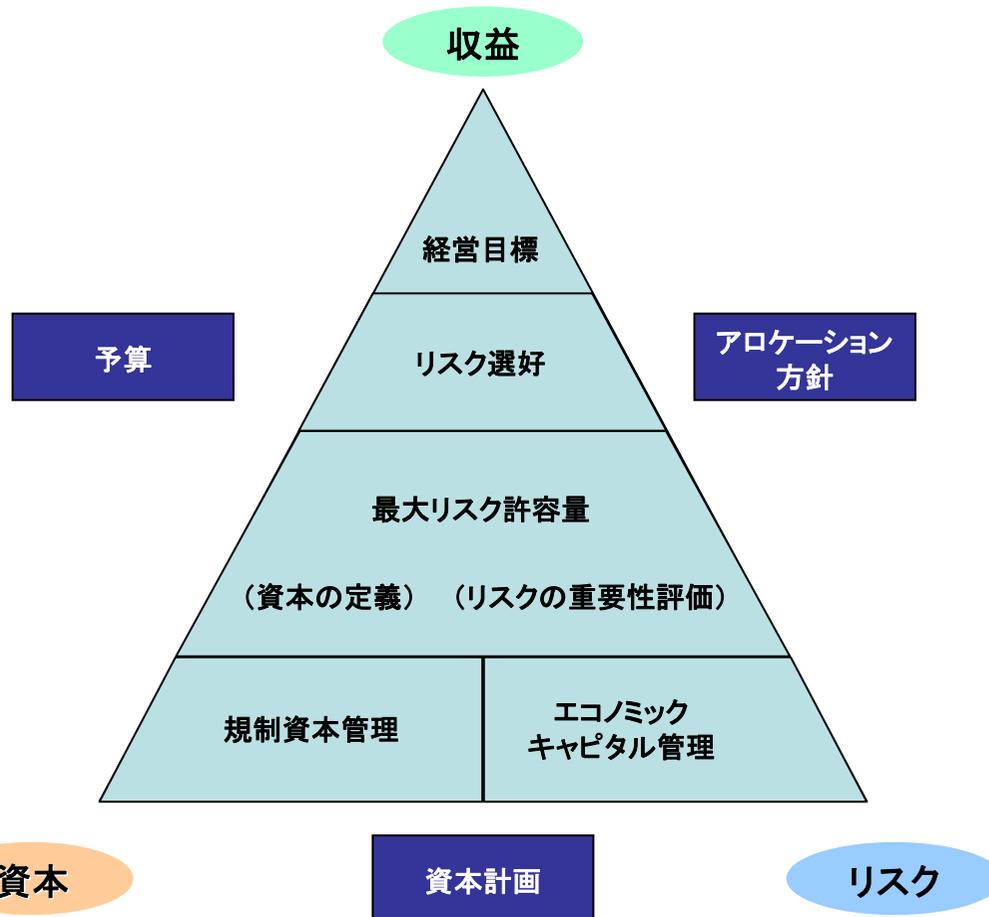
## ～ JAバンクグループとしての機能提供～

- 「農業メインバンク」として機能発揮のため、JA・JA信農連・農林中央金庫が一体となって各種対策を実施。農林中央金庫は、インフラ提供等によりJA・JA信農連の取組みをサポート。
- JAバンクアグリ・エコサポート基金を通じて、JAバンクアグリサポート事業を展開

JAバンクの取組み		農林中金のサポート・取組内容
農業資金の提供・相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 設備・運転資金等幅広い資金需要に対応</li> <li>・ 資金相談・提案，経営相談力の向上のため，各県で研修会・担い手金融リーダー会議を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業融資商品(全国要綱)の企画・推進                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JA職員向け推進資材の提供</li> </ul> </li> <li>○人材育成支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国研修会の実施(2009年5月・10月)</li> <li>・JAバンク担い手金融リーダー全国大会開催(2010年1月)</li> <li>・ハーベスト(担い手金融リーダー等の専用情報交換ツール)の提供・運営</li> </ul> </li> <li>○各種対策企画・支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAバンク農業生産資材高騰対策利子助成事業</li> <li>・各県農業再生委員会の設置・利用促進サポート</li> </ul> </li> <li>○「JAバンクアグリ・エコサポート基金」(JAバンクアグリサポート事業実施主体)の運営</li> <li>○全国連等と連携した農業担い手支援の取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAグループ全国連担い手対応連絡協議会(全中，全農，全共連)によるJA事業間連携強化への取組み</li> <li>・全国担い手育成総合支援協議会への参画</li> </ul> </li> <li>○農商工連携の取組み                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・JAグループ国産農畜産物商談会の開催(全国，2010年3月)</li> <li>・地域商談会(北陸，2009年11月)の開催</li> <li>・生産者・系統団体と商工業者とのビジネスマッチング</li> </ul> </li> <li>○農業法人向け資本供与(アグリシードファンド)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・アグリビジネス投資育成(株)と連携した農業法人の育成のための資本供与の枠組みを整備(2010年3月)</li> </ul> </li> </ul>
各種対策	<p><b>JAバンク農業生産資材価格高騰対策利子助成事業(2008)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生産資材価格高騰の状況に鑑み，事業運転資金に対する利子助成事業(2009年 助成金1,362百万円交付)</li> </ul> <p><b>農業再生の取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農業再生委員会の設置(8県域)</li> </ul>	
<b>JAバンクアグリサポート事業の取組状況</b>		
利子助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ JAが融資する農業資金に対し利子助成を実施</li> <li>■ 2009年度分助成金48千件，838百万円を交付予定</li> </ul>	
投資事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農業振興，環境貢献等に取り組む企業経営体に対し，アグリ・エコファンドを通じた資本提供・育成支援を実施</li> <li>■ 2009年度実績 17社に対し785百万円</li> </ul>	
食農教育 応援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食農教育のオリジナル教材を21千校の小学校に贈呈</li> <li>■ 全国のJAの食農教育等の取組みに対する助成を実施</li> </ul>	
食と地域の 文化発信事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ NHK「きょうの料理」テキストへの記事掲載や，地域イベント等の開催を通じ，農業生産の現状等の情報を発信</li> </ul>	

## ～ 自己資本充実度評価プロセスの実施～

- 2008年3月期から自己資本の充実度評価プロセス (Internal Capital Adequacy Assessment Process=ICAAP) を実施



### 1. リスク選好

- 経営の健全性を維持しつつ、会員等に対して安定的な還元を行うことが、最も重要な役割であることを確認
- 経営戦略遂行のために必要なリスクの種類及び規模の認識
  - 国際分散投資を基本コンセプトとする安全・安定を重視したポートフォリオ運営
  - ストレス状況にも耐え得る自己資本の確保と十分な流動性の維持

### 2. 最大リスク許容量の設定

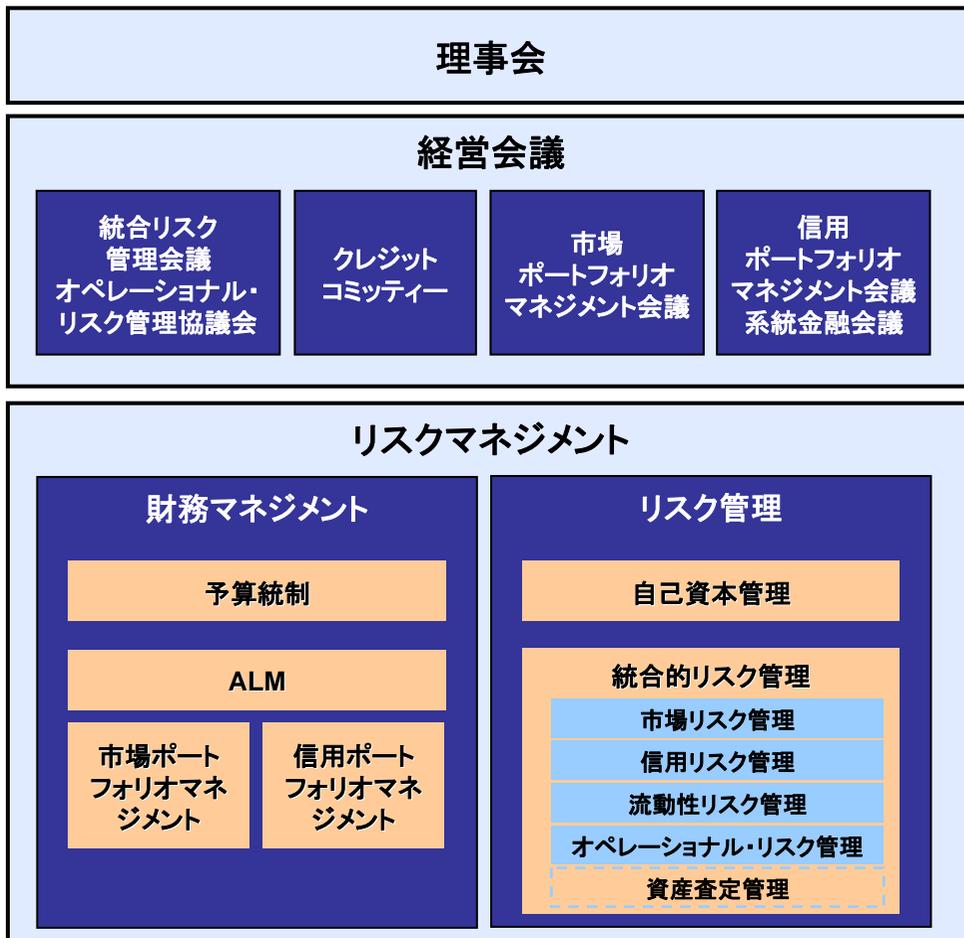
- 重要なリスクについて許容可能な最大値を設定
  - 重要なリスクの種類: 市場リスク, 信用リスク, オペレーショナル・リスク
  - これらのリスクをカバーする資本と最大リスク許容量の定義

### 3. リスク選好と最大リスク許容量との整合性を確認

- 規制資本管理およびエコノミックキャピタル管理において、チェックポイント設定やストレステストの実施などを通じ、リスク選好に基づき定量的に認識されるリスク量が、最大リスク許容量として表される資本量を超えておらず、また超えるおそれがない状況にあることを確認

## ～ リスク管理体制の概要 ～

- エコノミックキャピタル管理を中心的機能として、リスクを統合的に管理していく仕組みとしての「統合リスク管理」を実践



### 1. 理事会

- 中期経営計画、業務計画、エコノミック・キャピタル管理および運営、予算といった経営目標を決定。また、自己資本充実度評価プロセス(ICAAP)を実施
- 内部監査及び外部監査からのフィードバックをもとに、リスク管理体制の状況を把握

### 2. 経営会議

- 統合リスク管理会議において、エコノミック・キャピタルや規制資本管理、理論価格の取扱いにかかる重要事項を協議・決定
- そのもとで、市場・信用ポートフォリオマネジメント会議等において具体的なポートフォリオ運営方針を決定

### 3. リスクマネジメント

- 統合的リスク管理として、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクを個別に管理する部署と、それらを統合的に管理する部署を設置して、それぞれの役割と責任を明確化
- 統合的リスク管理と一体となった形で、経済・金融環境の変化や市場の変動のなかで、リスク、収益、資本のバランスを慎重に見極め、健全性と収益力に配慮した柔軟な財務マネジメントを実現

## 2009年4月以降のアップデート

2009年4月

経営安定化計画の発表

2009年7月

青森県信用農業協同組合連合会との一部譲渡契約書締結を発表(2009年9月一部譲渡方式により統合)

2009年7月

店舗統廃合の実施(新潟・松山・高知支店, 徳島事務所を廃止)

2009年9月

JA三井リース株式会社の第三者割当増資引受を発表

2009年12月

「金融円滑化推進室」の新設および相談窓口の設置

2010年3月

「JAバンク中期戦略(平成22~24年度)」の策定を発表

2010年3月

店舗統廃合を発表(盛岡・松江・宮崎・鹿児島支店, 甲府・鳥取事務所を2011年2月に廃止)

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。